

「非交戦国」アメリカ合衆国

—— フランス降伏とルーズヴェルト外交 ——

福田 茂 夫

は し が き

- 一 ドイツの北欧攻略と合衆国——グリーンランドとアイスランド
- 二 イタリアの参戦防止工作——合衆国の「イニシアティヴ」
- 三 「非交戦国」合衆国——シヤールロツツヴィル演説
- 四 フランス降伏と合衆国——フランス艦隊

む す び

は し が き

第二次ヨーロッパ戦争が勃発するや、アメリカ合衆国は、パナマでアメリカ諸共和国外相會議を開いてアメリカ大陸諸国の軍事的・政治的・経済的連帯を強化するとともに（一九三九年九月二十三日——十月三日）、中立法を改正して交戦国が「現金取引」(Cash-and-Carry)により合衆国から兵器・戦争資材・軍需品を購入しうる途を開いた（十一月四日）。この中立法改正は、實際上、大西洋の制海権を握っていた英・仏連合国側のみ武器類購入を可能とするものであり、したがって、それは合衆国が第二次ヨーロッパ戦争に際して連合国の兵器廠となるとの態度を公式に表明するものであつた。⁽¹⁾それとともに合衆国は、開戦直後から開始された連合国・ドイツ双方の海上封鎖活動にたい

して、常に連合国に寛大な態度をとり友好的な交渉を続けた。

しかし、こうした連合国側援助を示す公的施策にもかかわらず、合衆国のヨーロッパ戦争にたいする具体的対応は、あたかも戦争が「奇怪なる戦争」(Phony War)として戦われていたのに呼応して、決して連合国側の早急な勝利を期しているようなものではなかった。中立法改正が予期させた連合国への多量の武器類援助は遅々として実現されなかった。また合衆国は、非公式な形でドイツに和平工作を続け、それは、とくにソウェト・フィンランド戦争の期間にヴァチカンおよびイタリアを通じて積極的に試みられた(ウェルズ特使の訪欧)。こうした和平工作は、最も反ソ的なヴァチカンおよびムッソリーニを軸とし、また合衆国の連合国側援助という公的態度をドイツにたいする圧力として、この戦争をミュンヘン以来の構想に基く両体制間の戦争に転化する企図を、むしろ自ら主動的に実現しようとしたものとみることができる。このように合衆国は、戦争の初期——Phony Warの時期においては、戦争の将来が如何なる方向に発展するにしても、そこでの政治的・経済的優位・利益を収めうる両面的対外政策を、あくまでも「中立国」の体裁の下に遂行していたのである。³⁾

ところでヨーロッパの戦局は、四十年四月九日にドイツがノルウェーとデンマークを急襲し、さらに五月九日に西部戦線での攻撃を開始するや急激に変化した。Phony Warの時期は終り、フランスのみならずイギリスの存立も危険となつた。しかも危機はヨーロッパだけには限られてはいなかった。蔣介石との和平を断念した日本は、三月三十日汪兆銘を首席とする南京政府を樹立し、さらに中日戦争の強行的終結のために東南アジアとくに蘭印に進出する動きを示していた。こうした事態の変化は、合衆国の対外政策にも新しい対応方法を要求した。それでは合衆国は、そこで如何なる対応方法を示し、また、その中で如何なるものを実現していったのか。ここでは、フランス降伏の時期を中心とし、主として戦後に発表され入手しえたアメリカでの研究成果その他から資料をえて、こうした課題に分析を加えることにしたい。³⁾

- (1) 拙稿「アメリカ合衆国中立法の一考察」(金沢法学・一卷・一号)参照。
- (2) 拙稿「Phony War とアメリカ合衆国」(金沢法学・二巻・一号)参照。
- (3) ここで主として参照した文献は次のものである。William L. Langer and S. Everett Gleason, *The Challenge to Isolation 1937~1940, 1952*; Basil Rauch, *Roosevelt from Munich to Pearl Harbor, 1950*; Donald F. Drummond, *The Passing of American Neutrality 1937~1941, 1955*; Charles C. Tansill, *Back Door to War, 1950* 註「The Memoirs of Cordell Hull vol. 1, 1948. 外交史料」については Documents on American Foreign Relations (July 1939-June 1940 vol. II, July 1940-June 1941, vol. III); *Peace and War, United States Foreign Policy 1931~1941*. なお上記の文献からの引用箇所明示は、とくに重要なもの以外は省略することにした。

一 ドイツの北欧攻略と合衆国——グリーンランドとアイスランド

ノルウエーにおける戦斗は、連合国とドイツの双方で、早くから計画・準備されていた⁽⁴⁾。その中立が危機にさらされてきたノルウエーの駐米公使モーゲンステイネ (W. Munthe Morgenstjerne) は、三月二十八日、四月六日 (イギリスがノルウエー水域への水雷敷設を通告した翌日) および八日 (水雷が敷設され、またドイツ海軍のノルウエー水域での行動が報道されていた) の三度にわたつて國務省を訪ね、同じく中立の態度を表明している合衆国が、北欧での衝突を阻止するために、ノルウエーの中立を支持する声明を発し、とくにイギリスに影響力を及ぼすことを要請した。國務省自体は、また、二日に駐独代理大使カーク (Alexander Kirk) より「ドイツ軍のデンマーク国境集結およびステテンでの兵器積載」の電報、六日に駐デンマーク公使アサートン (Ray Atherton) より「九日にドイツ軍がナルヴィクに上陸する予想」の打電をうけ、さらに同日、駐米イギリス大使ロンアン (Lord Lothian) から水雷敷設通告の写しを提示されていた。しかし、こうした要請および情報にもかかわらず、國務省のノルウエー公使にたいする返答は、単

に逃げ口上であつただけでなく、むしろ連合国側の要求に応じて中立を放棄すべきことを暗示するものであつた。

ドイツが侵入を開始するや、翌十日、ルーズヴェルトは、中立法に基く交戦地帯を全ノルウェー・フィンランド沿岸およびムルマンスクに到るソヴェト沿岸に拡張することを宣言し、また在米デンマーク・ノルウェー資産の凍結を命じた。國務省は、在ノルウェー米人の本国送還を準備した。そして十二日には、モーゲンステイネを、ドイツおよびドイツが樹立したフアシスト・キスリング政府と戦う国王政府の外交代表と認め、またデンマークはドイツに即日降伏していたにもかかわらず、降伏政府は最早や自由な政府ではないとの立場をとつて、今まで通り駐米デンマーク公使カウフマン(Henrik de Kauffmann)を正當なデンマークの外交代表と認め、この両者と外交関係を継続することを明かにした。さらにルーズヴェルトは、十三日に「小国の独立・領土・自治」を侵したドイツの行動を非難する公式ステートメントを発表した。しかし合衆国は、こうした、いわば技術的な措置を除いては、この北歐戦斗そのものに積極的に介入してはいかなかつた。ウルガイが提議してきたアメリカ諸共和国の対独共同抗議案を拒絶し、また駐スウェーデン公使ハリマン(Borden Hariman)が照会してきた、フィンランド向け軍需品のノルウェーへの転用案をも無視した。そしてルーズヴェルトがドイツ・ノルウェー戦争に中立法の適用宣言をしたのは、ノルウェーとの交渉に失敗したヒットラーが二十四日に対ノルウェー宣戦布告を発した後の二十六日になつてからのことであつた。すなわち合衆国は、一応は連合国とノルウェー国王政府を支援する態度を明かにしはしたが、しかし、その関心の焦点は、北歐における戦斗行為そのものよりも、実はデンマーク領グリーンランドとアイスランドの将来に置かれていたのであり、カウフマンとの外交関係継続の意図も、そこにあつたのである。

北歐での戦斗が開始された直後、國務省内で「グリーンランドの全部とアイスランドの大部分は西半球に属し、したがつて西半球内の非アメリカ国の領土・統治権が他の非アメリカ国に移譲されることを拒否する、モンロー主義が適用される」との見解が出された。カウフマンは、十日、ルーズヴェルトと会談した直後に「グリーンランドが西

半球に属することについて意見の一致をみた」と新聞記者に語った。ルーズヴェルトもまた、十二日の記者会見で「モノロー主義を適用するか否かは未定であるが、グリーンランドが西半球に属するとの見解には賛成であり、また孤立したグリーンランド人に救済物資を送る意図をもっている」ことを明かにした。

その同じ十二日にハルは、駐米イギリス大使を招いて「グリーンランドにモノロー主義を適用する」ことを告げ、「ドイツのグリーンランド攻撃意図が明白にならない限り英・加はグリーンランドに行動しない」と保証させ、次いで十三日には、駐米カナダ公使クリステイ (Crestey) に同様な主張を伝えた上で「デンマークが独立を回復するまで専ら合衆国がグリーンランドを配慮し赤十字を通じて物資を供給する」と告げた。そして十六日にクリステイから「ドイツ基地化阻止・氷晶石鉱山保全・物資供給のため防衛小部隊のグリーンランド派遣を考慮している」との、ロシアンが与えた保証に反する、カナダ政府の党書が提示されるや、ハルは一応「合衆国の態度が明白になるまで行動しない」ことを保証させた上で、十九日に國務省ヨーロッパ問題政治顧問タン (James C. Dunn) をしてクリステイに「将来オランダがドイツに支配されたような場合に日本が開印を占領する口実を与えないために英・加はグリーンランドに行動しないことが必要だ」と警告させた。しかしクリステイは、なおも「合衆国が必要となればグリーンランドを武力で防衛すること」を要求し、また同日カウフマンからはグリーンランド当局の「直接的保護の要請」を伝えてきた。このグリーンランドの要請にたいしてハルは、ヨーロッパ戦争不介入の立場から、これを拒否する態度をとったが、しかし翌二十日にはパール國務次官が「住民保護のために沿岸警備艇を派遣する意図がある」ことをカウフマンに告げ、またハルも二十二日にルーズヴェルトに「グリーンランドの要請とカナダの要求に答えて沿岸警備艇派遣」を勧告する書翰を送った。そしてルーズヴェルトは、グリーンランド防衛問題を討議するために月末に訪米してきたカナダ首相キングにたいして、行動に出ないことを重ねて要求しつつ「グリーンランド人の自己防衛のために軽火器を供給する」ことを表明した。

このようにして英・加の行動を阻止した上で合衆国は、五月十日に救済物資を積み込んだ最初の沿岸警備艦 *Commander* をグリーンランドに派遣し、それと同時に、その艇でおもむいたペンフィールド (James K. Peatfield) をしてグリーンランド当局に「要求あれば兵器を供給する」と告げさせて、合衆国の救助行為が、あくまでもグリーンランドの要求によるものであるとする態勢を整えた。そして二十五日にはゴドザブに領事館を設置し、ペンフィールドを領事に任命して、以後の恒常的な政治・経済関係の環をつくりあげた。⁽⁶⁾

またアイスランド議会は、デンマーク国王から与えられた特権に基いて、四月九日に独自の外交・行政権を行使することを決議していた。このことを十日にカウフマンから伝えられた国務省は、十六日にライキアウィクに領事館を設置し、また凍結されていたデンマーク資産をアイスランドに解除する措置をとった。しかし合衆国は、グリーンランドにたいするような積極策はとらず、五月十日のイギリス派遣軍上陸に際しても、ただ「内政干渉・戦後撤兵」という条件をつけただけで反対の態度は表明しなかつた。

こうした両島とくにグリーンランドにたいする合衆国の政策は、あたかもパナマ会議で結実したアメリカ大陸諸国の連帯強化と同一線上にあるものとみることができると。すなわち合衆国は、北欧戦斗に際して、戦斗そのものには積極的な対応を示さなかつたが、その間に、その軍事的・政治的・経済的世界体制を拡大したのである。

- (4) すでに三九年九月十九日の閣議でチャーチルはスエーデン鉄鉱石の対独輸送路としてのノルウェーの重要性を指摘し、また十二月十六日の閣議ではフィンランド援助問題とも関連してノルウェーに強硬な態度をとることを主張していた。その結果、年末より一月中旬にかけてハリファックスが対ノルウェー交渉にあたつてた。ヒットラーも十二月に対ノルウェー作戦 (Weerübung) を決意し、二月十七日には攻撃準備を命じていた。英・仏は四月五日にノルウェー水域水雷敷設を通告し、八日に実施した。ヒットラーもまた四月二日に一週間後に攻撃開始を命令していた。 Nils Ørvik, *The Decline of Neutrality 1914*

~41, with special reference to the United States and the Northern Neutrals, Oslo, 1953, pp. 216~46. 参照。

(5) グリーンランドは、アイスランドとは違つて、デンマーク国王から独自の外交・行政権を行使しうる特権を与えられていなかった。そのため、デンマーク政府を無視してなされた領事関係樹立にたいして抗議をうけたが、合衆国は、最早やコペンハーゲン政府は自由な政府ではない、という理由でとりあわなかつた。そして翌年には派遣軍を上陸させた。

二 イタリアの参戦防止工作——合衆国の「イニシアティブ」

ウェルズ特使の訪欧が失敗に終つた後にも合衆国は、なおヴァチカンの影響力およびチアノを中心とするイタリア外務省内の非戦論的傾向に期待をよせて、駐ヴァチカン使節テイラー (Myron C. Taylor) および駐イタリア大使フィリップス (William Phillips) を通じて、イタリアがドイツ側にたつて参戦するのを防止し、その中から英・仏・独・伊四国の協定によるヨーロッパ戦争解決を導き出す工作を続けていた。そして北欧を攻略したドイツの西部戦線での攻撃開始が予想されるや、ヴァチカン・英・仏およびテイラーは「イタリアに中立を保たせるためにルーズヴェルトがムッソリーニにメッセージを送るよう」次々と要請してきた。これをうけてルーズヴェルトは、四月二十九日に「イタリアの強力な影響力が公正にして安定した平和の交渉のために行使され続けることを希望する」とのメッセージをムッソリーニに送つた。これを五月一日にフィリップスより受けとつたムッソリーニは「新しい地図を認めないヨーロッパの平和は考えられず、またイタリアは地中海の囚人のような地位に耐えることはできない」との強硬な態度を示し、また翌二日に駐米イタリア大使コロンナ (Vergio Colonna) がルーズヴェルトに提出した六項目の回答文は、英・仏連合国の世界支配と戦争責任を激しく非難するものであつた。しかし合衆国と連合国は、その翌三日にチアノがフィリップスに「イタリアは連合国の攻撃を受けない限り参戦する意図はない」と語つたことでも示されるように、まだムッソリーニが参戦に踏み切つていないとみて、なおイタリアの参戦防止に期待をかけていた。

ところがドイツがベルギー・オランダ侵入を開始するや、十二日にチアノはフィリップスに「一週間前にはイタリ

アの参戦可能性は五分五分だと考えていたが、いまでは十中八九までは参戦という見通しになつてゐる。もうムツソリーニは腹をきめてゐる」と参戦が不可避的なことを伝えた。英・仏からは、ムツソリーニにたいするルーズヴェルトの最後の努力を激しく要請してきた。しかし十四日にルーズヴェルトが送つた「現実主義者として参戦を自制するよう」との變りばえのないメッセーシは、十八日にムツソリーニより「ドイツの同盟国であるイタリアはヨーロッパの運命が決定されようとしている時に手をこまぬいてはられない」との断固たる態度を返答されただけであつた。この間にドイツ軍はフランス国境を突破し、ベルギーの降伏は目前に迫つており、フランス政府は分裂しはじめていた。また非戦論者として期待をよせられていたチアノが、十九日にミラノで「イタリアは世界の運命を切り開く、この大斗争に手をこまぬいてゐることはできない」と演説した。

こうした危機を前にした英・仏の首相チャーチルとレイノーは、二十五日にルーズヴェルトに「もしイタリアが参戦しないなら、英・仏は戦争終了時にイタリアの正当な要求を満すとの協定を締結し、また講和会議にはイタリアを交戦国と対等の資格で出席させる意思をもつており、合衆国大統領が協定実行のために最大の努力をつくすことを条件とするムツソリーニ工作を、連合国の代理としてではなく、ルーズヴェルト自身の意思として実行してくれるよう」要請してきた。この要請をうけたルーズヴェルトは、連合国の代理でないだけではなく、さらに英・仏の要請を動機とすることを否定し、これまでの合衆国の対伊政策の発展として、この案を実行することを明かにした上で、二十六日に、これまでとは違つた、イタリアが参戦しないままで要求を獲得しうる具体案を内容とするメッセーシをムツソリーニに送つた。しかし翌二十七日に示されたムツソリーニの答は「ノー」であり、チアノはフィリップスに「ムツソリーニの考えは、イタリアの要求を実現することだけではなく、ドイツにたいする同盟義務を果すことにある」と伝えた。

この強硬な返答をうけながらもルーズヴェルトは、なおも三十日に、今度は「イタリアの参戦で戦争が拡大すれば、

合衆国も直ちに軍備を増強し、連合国への物資援助のための努力を倍加する。また合衆国は地中海に百五十年來の利害關係をもっている」との威嚇的なメッセージをムッソリーニに送り、圧力をもつて参戦を防止しようとはかつた。しかし、これにたいしてムッソリーニはフィリップスに「もう口を出してもらいたくない」と言明し、チアノも「参戦は時間の問題であり、合衆国の将来の態度も検討すみだ」と告げた。ルーズヴェルトは、最後に、フランスが試みていた領土の即時割譲を条件とする参戦防止工作を踏み台として、ムッソリーニに送るメッセージを六月七日に準備した。しかし、これはハルの主張により実現されなかつた。

こうして一切の努力をムッソリーニに拒絶されたルーズヴェルトは、イタリアが参戦した十日の夜、ヴァージニア州シャーロッツヴィルのヴァージニア大学で、イタリアを非難して次のように演説した。「きよう一九四〇年六月十日、短刀を持つていた手は隣人の背中を突きさしたのである」。しかしルーズヴェルトの数々の努力の経過を振り返つてみると、それは公正にして安定した平和を実現するためによりも、むしろイタリアの参戦を防止して連合国の危機を緩和し、その戦斗力を強化することによつて英・仏・独・伊四国の協定による戦争の解決をはかる、そして、その解決に合衆国がイニシアティブをとることにより解決後のヨーロッパに支配力を確保するという、ウエルズ特使の訪欧につらなる合衆国の企図を実現するためになされていたものであることをみることが出来る。

(6) 合衆国の対伊工作については、なお、当時の駐イタリア大使フィリップスの記録、William Phillips, *Ventures in Diplomacy*, 1965. PP. 145~67 参照。

(7) ヴァチカンからは法王と枢機官マリオネ (Cardinal Maglione) の要請電報が直接にルーズヴェルトに打たれ、テイラーがそれをコメントした。フランスの要請は主として駐フランス大使ブリット (William C. Bullitt) により代弁された。

(8) Hull, *op. cit.*, P. 782.

(9) しかしヒットラーは、イタリアが連合国側につくことは恐れていたが、その戦力を高く評価せず、イタリアの参戦を期待して

いなかつた。むしろイタリアの参戦は火事盜的であつた。したがつてムッソリーニは五月二十九日に六月五日参戦の命令を出していたが、参戦日をヒットラーにより十日に延期させられた。ヒットラーがフランスにおけるイタリアの支配地域が大きくなるのを望まなかつたからである。

三 「非交戦国」合衆国——シャールロットヴィル演説

ドイツ軍がベルギー・オランダに侵入した五月十日、ルーズヴェルトは汎米科学会議で「これはアメリカ的文明にたいする決定的挑戦であり、また現代戦では海洋を距てているからとて安心してはいられない」と見解を表明した。同日、合衆国は在米ベルギー・オランダ資産を凍結した。翌十一日にルーズヴェルトは「力と侵略が阻止されることを希望する」との激励メッセージをベルギー国王に送つた。ハルも十三日にアメリカ国際法学会で「わが国も脅威を免れない」と語つた。このように「アメリカ大陸への直接的脅威」を表明する首脳部の態度は、合衆国の積極的な対応を予想させるものであつた。

駐フランス大使ブリットはルーズヴェルトに、十三日には「すぐれた空軍をもつドイツは連合国を二―六カ月で壊滅させるだろう。連合国の抗戦継続のためだけではなく合衆国の防衛のためにも、航空機の即時三倍増産の必要がある」と報告し、また十四日には「イタリアの参戦を防止するためにも、一ダースの老朽駆逐艦と五十の海上爆撃機を譲渡されたい」とのレイノーの要請を伝えてきた。さらにドイツ軍がフランス国境を突破した十五日には、駐イギリス大使ケネディ (Joseph Kennedy) の「一カ月以内にイギリス本土がドイツ軍の攻撃をうける予想」とともに、チャールルの次のような合衆国の訓期的措置を要請する書翰がルーズヴェルトに送られてきた。「合衆国の発言権も力も、あまり長く引きとめられていると何の価値もなくなるかもしれない。いま頼みたいのは合衆国が「非交戦国」たることを宣言してくれることだけだ。それは現実には戦斗に参加する以外のあらゆる手段をもつて援助してくれることを意

味する。そして目前の必要は、(1) 老朽駆逐艦四・五十隻の借用。(2) 最新型航空機数百機の借用。(3) 防空兵器と弾薬。(4) 鋼鉄。その代価は可能な間はドルで支払うが最早や支払えない時がきても依然として供給してもらえることの無理のない範囲内での確認。(5) 合衆国艦隊のアイルランド諸港訪問。(6) 大平洋において日本を静粛にしておくための尽力。そのためにシンガポールが如何ように使用されてもいい⁽⁹⁾。

こうしたヨーロッパ戦争の新局面と英・仏連合国の要請にたいする合衆国の最初の対応は、十六日のルーズヴェルトの議会への特別教書に示された。そこでルーズヴェルトは、電撃戦から合衆国の利益地帯を守るための国防力充実に「年産五万台の航空機生産」のために十億ドルの追加予算を要請し、同時に「議会が、合衆国自体の国防的観点から、合衆国製航空機の外国への引渡しを妨害・遅滞させるような措置をとらないこと」を希望して「非中立国」への方向を指し示した。⁽¹⁰⁾ この日にルーズヴェルトは、またチャーチルに「老朽駆逐艦の貸与・贈与には議会の許可が必要であり、それを討議するには今は時期がよくない。しかし最新型航空機・防空兵器・弾薬・鋼鉄については、それが同盟国側の手に入るよう最善の便宜をはかるう」との返書を送った。⁽¹¹⁾ 同じ返書がブリットを通じてレイノーにも手渡された。

このルーズヴェルト政府の連合国援助——国防政策にたいして、フーバーやリンドバークといった極端な孤立派の指導者たちは「合衆国本土・西半球防衛計画は支持するが連合国援助には反対」の態度を表明し、極端な孤立派の組織「アメリカ第一委員会」(the America First Committee)は反対運動を開始した。⁽¹²⁾ しかしルーズヴェルト政府の援助政策は最早や輿論の圧倒的支持をえていた。やがて大統領候補に指名されたウイルキーをふくむ共和党員・ニューヨークの資本家グループ・孤立派の地盤である中西部からも積極的な支持が表明された。⁽¹³⁾ とくにホワイト (William Allen White) が中心となつて組織された「連合国援助によるアメリカ防衛委員会」(the Committee to Defend America by Aiding the Allies)は、援助のための輿論指導に非常な活躍を示した。

このように輿論の支持をもえたルーズヴェルトは、増大した軍需生産を完遂するために、二十五日に、政府諸機関の活動に協力して危機にたいする対応を容易にする「非常事態処理庁」(Office for Emergency Management)を設置し、その数日後には、資材・生産・労働・農業生産・輸送・価格・消費の各部門を含む「国防会議勸告委員会」(Advisory Committee to the Council of National Defence)を設けた。⁽⁶⁾また月末に議会が、十六日に要請された額に五億ドルを加えた十五億ドルの追加予算を通過させるや、さらにルーズヴェルトは、三十一日に第二次追加軍事予算を要請した。

ワシントンに駐在していた連合国購入使節団は、こうして軍需生産を軌道にのせていた合衆国にたいし、中立法に適合した私的企業への注文とは別に、ルーズヴェルト・チャーチル・レイノー往復書翰に基く具体的注文として、まず「千八百三十の航空機とくに二百の最新型P-51戦闘機・対空火器・軽火器および弾薬」などの合衆国軍軍装備を貸与してくれるよう要請した。しかし、これにたいする合衆国の対応は期待に答えるものではなかった。参謀総長マーシャル(George C. Marshall)は「貸与できるのは国防的見地から余剰していると認められるものだけで、航空機・アメリカ型七五ミリ野砲・対空火器などは貸与できない」との見解を示し、軍首脳部と討議した結果として二十二日に報告された貸与可能品目は「第一次大戦いらい残っている五百のイギリス型野砲・一億の弾薬をとまう五十万の野戦小銃・三万五千の機関銃および五万の弾薬をもつ五百の臼砲」にすぎなかった。⁽⁷⁾そして法的考慮から、一応民間会社に払い下げ、その民間会社が連合国に売却するという形をとることにした上で、六月五日にホワイト・ハウスが発表した連合国への余剰兵器売却量は「小銃五百万挺・機関銃八万挺その他野砲・榴弾・弾薬など」にすぎなかった。⁽⁸⁾イタリアが参戦した六月十日、ルーズヴェルトは、シャールロッツヴィル演説で、イタリアの参戦防止のための努力を強調した後で次のように述べた。「われわれは暴力に対抗するものに、わが資源を供給する。それと同時に、アメリカ人自体が、すべての危機に際して、あらゆる防衛をなしうる装備と訓練をもちうるように、そうした資源を急速に動員する。こうした目標達成の途には明かに障害が横わっている。しかし、われわれはスピードを落したり、廻り

途をしたりはしない。事態はスピードを、フル・スピードを要求している⁽¹⁹⁾。それは、五月十五日にチャーチルが要望していたように、合衆国が、これまで維持してきた「中立」の立場を放棄して、現実に戦斗に参加する以外のあらゆる手段をもつて連合国を援助する態度、すなわち「非交戦国」(Nonbelligerency)に転化したことを公然と表明したものであった。そして、その第一の具体化である余剰兵器の輸送は、八日——十四日に行われた。

しかし、さきにみたように、合衆国の連合国にたいする武器援助は期待に答えるものではなかつた。合衆国は、五月二十八日にベルギーが降伏し、三十日より六月三日にかけて連合国軍がタンケルク撤退を敢行し、さらにフランスが敗北の危機にあつただけでなく、ドイツ軍のイギリス本土上陸が予想された時において、なお合衆国本土・西半球および大平洋における合衆国領土の防衛力充実を第一とする態度をとつて、連合国援助には決定的な努力を払わなかつたのである。連合国にたいする主たる援助は中古兵器の売却であり、B-17爆撃機などの最新型兵器については連合国の注文生産をも拒否する態度をとつた。さらに二十八日の議会は、陸軍参謀総長または海軍作戦総長が合衆国の防衛に必要でないと判定したもの以外の陸海軍資材を処分することを禁止する「海軍拡張法案」(Naval Expansion Bill)を可決した。したがつて、こういう合衆国の援助は、もちろん英・仏連合国の要求を満たすものではなかつた。チャーチルは、単独でも戦い続ける決意を述べて「イギリスが敗北すれば、それは合衆国の責任だ」と訴えた。またレインノーも「充分な援助がなければドイツに降伏せざるをえない」と伝えてきた。

合衆国は、ドイツが西部戦線での攻撃を開始し、英・仏連合国が危機におちいるや、これまで保持してきた「中立」の態度を放棄して、公然と自国の軍装備をも割譲して連合国側を援助する「非交戦国」の立場に転換した。しかし合衆国は、国防第一主義の名目の下で、なお連合国の必要を満たすべき決定的な援助を実行しなかつた。合衆国はなおも結末の明かでないヨーロッパの将来にたいする考慮を払い、また、こうしたヨーロッパ戦局を利用して自らの政治的・経済的世界体制を拡張することに大きな配慮を置いていたのである。

- (10) 毎日新聞翻訳委員会訳「ウイーストン・チャーチル第二次大戦回顧録」五卷三七—四〇頁。
- (11) *Foreign Relations*, II, PP. 730—31; *War and Peace*, PP. 527—32.
- (12) 前掲「チャーチル回顧録」四〇頁。
- (13) なお、当時の「アメリカ第一委員会」の活躍については「Wayne S. Cole, *America First, the Battle against Intervention 1940—1941*, 1963, PP. 93—103 参照。
- (14) *Langer and Gleason*, op. cit., P. 486.
- (15) この「勧告委員会」は、モルガン財閥の書店だとの非難が激しかつたためにルーズヴェルトが三十九年十一月に廃止した。戦争資源局（*War Resources Board*）の後を継ぐものであるが、今度は、さきの場合のような非難を避けるために、会長を設けず各部門の最高責任者の任命には十分の考慮を払い、とくに労務部門担当の最高責任者にはアメリカ合同衣料労務組合議長ヒルマン（*Sidney Hillman*）を任命した。
- (16) *Langer and Gleason*, op. cit., P. 488.
- (17) この形での売却が合法的であるとの判決は六月三日に検事総長から下された。そして航空機関係資料の販売は、カーチス・ライト・コーポレーションが取扱ひ、その他の資料は、U・S・スチール・コーポレーションが取扱うよう決定された。
- (18) *Drumond*, op. cit., P. 149.
- (19) *War and Peace*, PP. 545—9.
- (20) 孤立派的・親独的であつた駐イギリス大使ケネディおよび駐ドイツ大使カークは、かねてから、勝利したドイツとの取引のために積極的手段に出ないことを強調していた。合衆国の対英援助は、後にイギリスの交戦力測定をまつて次第に積極的に進められるようになった。こうした点で、ルーズヴェルトが「非交戦国」宣言をした後にも、各方面にある孤立派的傾向はなお政策を左右するに十分なほどの影響力をもつていたのをみることができる。

四 フランス降伏と合衆国——フランス艦隊

駐フランス大使ブリットは、ルーズヴェルトとハルに、五月十八日、レイノーの「対独宣戦あるいは合衆国に重大な脅威となる英・仏の敗北を認めない声明をルーズヴェルトに要請する決意」を伝え、また二十二日には、『イタリヤ・スエーデンからえた情報によると、ドイツは現在の北フランスの戦斗で大勝利をおさめたら、フランスに寛大な条件で単独講和を申し入れるつもりだとのことだ。ヒットラーがこういう提案をすれば、フランスがこれを受諾しようという気分傾向に傾く危険が多分にある。合衆国が宣戦して米・英・仏の海・空軍が協力しなければ、合衆国はドイツ軍を本土で迎えるという事態に直面するだろう』とのレイノーの申し入れを打電してきた。

国務省では、急速に悪化していったフランス戦局の将来、その合衆国および西半球に及ぼす影響を検討する会議が、ハルを中心として数度にわたって開かれた。『連合国の立場は絶望的であり、合衆国は英・仏艦隊を保存してヒットラーの手に渡さないことに関心を集中する』というのが、その結論であつた。^(註)ルーズヴェルトは非公式な形で、二十六日に、レイノーとタラディエに「われわれは、いまでもドイツの侵略を防ぎうろと思つてはいるが、最悪の事態にたちいたつた場合にも、フランス艦隊を保有しておくことが、フランスと植民地の再建・海洋支配権の確保のために必要であり、講和条件をゆるくする上にも大きな影響を与えるものと考える」との警告を送つた。

連合国軍をタンケルクから追い払つたドイツ軍は、六月五日からフランス総攻撃を開始した。十日にパリを放棄したフランス軍は、十二日には無秩序状態におちいり、ドイツ軍は十四日にパリに入城した。ツール、次いでボルドーに移されたフランス政府内では対立が激しくなつていた。ベルギーでの敗戦後にガムラン (Maurice Gustave Gamelin) に替つてフランス軍最高司令官となつたウエイガン (Maxime Weygand)、副首相として入閣したベタン元帥およびタラディエは『フランス軍の壊滅は時間の問題であり、休戦申し込みは早ければ早いほどいい』との態度をとつた。こ

れにたいしてド・ゴール將軍とともに「国内あるいは北アフリカでの抗戦継続」を主張するレイノー首相は、パリ撤退直前に、その立場を維持できるよう「合衆国が軍隊派遣以外のあらゆる方法をもつて連合国を援助する公式声明」をルーズヴェルトに要請した。十一日にブリヤールで開かれた連合国最高軍事会議に出席してフランス首脳部内に対立とくに強い敗北主義的傾向をみたチャーチルは、帰国早々ルーズヴェルトに「レイノーの立場を強化するために介入さるべき時だ」との書翰を送り、また十三日のツールでの最高会議に臨んでは、レイノーに「ルーズヴェルトに素直に空・海軍力の援助を要請するよう」勧告するとともに「フランスはルーズヴェルトの回答があるまでは抗戦継続か休戦かの最後決定をしない」ことを約束させた。その日の午後遅く開かれたフランス閣議は、非常な混乱の末「そのために休戦交渉が失敗に終るとしても一隻の戦斗艦をもドイツに手渡さないこと、および休戦か抗戦継続かの決定はレイノーの要請にたいするルーズヴェルトの回答があるまで延期すること」を決定した。⁽²⁾

十四日の朝、十日のレイノーの要請にたいするルーズヴェルトの回答がレイノーおよびチャーチルにとどけられた。それは「すでに可能な限りの援助は実行している。重要なのは英・仏艦隊が大西洋の制海権を握っていることだ」と述べるにすぎぬものであつた。レイノーは直ちに、チャーチルとの約束にしたがつて「フランスを救うるのは合衆国が近く参戦するという確認だけだ」とのルーズヴェルトにあてたメッセージを、パリに留まつたブリットに替つて駐フランス大使となつたビドル (Anthony J. Drexel Biddle) に手渡した。チャーチルも「公然たる援助声明」をルーズヴェルトに要請した。これらの要請がとくまでにルーズヴェルトは、十三日の夜にレイノーが行つた「合衆国からの大量の空軍力援助」を要望するラジオ演説にたいする回答メッセージをレイノーに送つた。それは再び「既定の政策にしたがつて可能な限りの援助を実行しているし、今後それを増強する」と述べるものにすぎなかつた。チャーチルとレイノーは失望した。チャーチルは直ちに「満足すべき回答がなければフランスは休戦すること」をルーズヴェルトに打電した。そして新しい要請メッセージにたいする回答を待つた。しかし十五日の夜とどけられたルーズヴェルトの回答は

「暴力による領土併合を認めない」と強調するだけで「軍事的介入は拒否」との何の変りばえもないものであった。³⁾
 合衆国の「非交戦国」的態度は堅持されていた。翌十六日、レイノーは辞職し、ベタン休戦内閣が成立した。

合衆国は、十七日、在米フランス資産を凍結し、またフランスの注文により生産されている軍需品をイギリスに引渡す措置をとった。十八日ハルは、交戦諸国に「西半球にあるヨーロッパ国所有領の領土権変更を認めない」議会の共同決議を通過した。しかし合衆国にとつて最も重要な問題は、いうまでもなくフランス艦隊の帰属であつた。ハルは十七日にビドルにたいして「合衆国政府としては、もしフランス政府がドイツとの講和を結ぶ前に艦隊を敵の手に落さないようにする手を打たないならば、フランス帝国の保持とフランスの独立と自立の回復は致命的な打撃を受けることになると考えている。さらにまた、フランス政府が以上の手段をとることができず、フランス艦隊をドイツの手にみすみすゆだねてしまうならば、フランス政府は合衆国政府の友情と好意を永久に失つてしまうだろう」との警告を直ちにフランス海相ダラン (Jean François Darlan) に提出するよう指令した。²⁾ 翌十八日、フランス外相ボードアン (Paul Baudouin) は「フランス政府は、どんなことがあつても艦隊をドイツの手に渡さない。ドイツとの休戦条件に艦隊引渡しが入る場合には休戦を拒絶する」と回答した。

独・仏休戦条約は二十三日の夜に調印され、二十四日の伊・仏休戦条約の調印をまつて、二十五日に発効した。フランス艦隊の処置については、一応「独・伊支配港にて廃艦としておく」と規定されたが、それを嚴格に実行しないことが口頭で約束されていた。ウエルズとハルは、それぞれ駐米フランス大使カンティヌ (St. Quentin) に「過去の裏切り行為からみてヒットラーの口約束は信用することができない」と強い警告を伝えた。しかし七月三日のメル・エル・ケビルでのイギリス艦隊のフランス艦隊砲撃を除いては、ヒットラーの自重した政策により、この問題は以後紛糾することはなかつた。

このように「非交戦国」合衆国は、フランスの敗北という事態に際して、何等の決定的な援助手段をも講じること

なく、ただフランス艦隊の将来にのみ極めて甚しい関心を集中していた。こうした合衆国の政策は、ヨーロッパ戦局の帰結を、なおフランスにかけていた態度とともに、ただ合衆国の政治的・経済的世界体制に脅威となる力の増大にたいしてのみ重大な関心を示すものであつたとみることが出来る。

② Hull, op. cit., P. 771.

③ Langer and Gleason, op. cit., P. 529.

④ War and Peace, PP. 552~3.

⑤ Hull, op. cit., P. 792.

む す び

ドイツの北欧攻略と西部戦線での攻撃開始は、ヨーロッパ戦争を新たな段階にもちこんだ。Phony Warの時期は終りを告げ、フランスのみならずイギリスも敗北の危機におちいつた。こうした事態における、合衆国のヨーロッパ戦争にたいする新たな対応は「中立国」から「非交戦国」への転換として把握することが出来る。しかし、この「非交戦国」合衆国は、決して現実には戦斗に参加する以外のあらゆる手段をもつて連合国を援助したのではなかつた。合衆国は、その公表された「道徳的」態度にもかかわらず、なおヨーロッパ戦争が何れの方角に帰結する場合にも、それに対応しうるバランスをはかつた政策を遂行していた。したがつて、その援助は限定されたものであり、あるいは中古兵器の整理でもあつた。しかも、こうした動乱の中にあつて、着実に、その軍事的・政治的・経済的世界体制を拡大していた。グリーンランドとの直接的交渉・イニシアティヴを保つたイタリヤの参戦防止工作あるいはフランス艦隊にたいする非常な関心の中に、それを見ることが出来る。したがつて「中立国」から「非交戦国」への転換宣言（シャールロッツヴィル演説）をもつて、連合国側の勝利を期す合衆国の決定的政策転換とはみることができない。

むしろ合衆国の対外政策における決定的転換は、このようにして、バランスをはかりながらも、徐々に進められていた連合国援助体制と合衆国世界体制の上にたつて、やがて七一八月に軍事使節団を派遣して試みられたイギリスの交戦能力の確認および *Deenoyr Deal* それに九月二十七日に締結されたる日・独・伊三国同盟にたいする対応の中にみることもできるであろう。最早や、そこでは対ソ関係の改善すらはかられてくるのである。しかし、こうした過程の分析は稿を改めて行うことにしたい。